

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月27日



上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小澤 正俊

TEL (052) 201-5112

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野村 敏夫

決算取締役会開催日 平成17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	235,140	13.5	16,191	49.3	17,297	53.9
16年9月中間期	207,231	17.6	10,843	97.3	11,237	124.0
17年3月期	429,105		21,456		22,630	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	9,626	70.7	22	18		
16年9月中間期	5,637	340.3	12	99		
17年3月期	11,385		25	70		

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 1,092百万円 16年9月中間期 1,050百万円 17年3月期 2,389百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 434,084,036株 16年9月中間期 434,171,469株 17年3月期 434,152,539株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	458,054	155,938	34.0	359	25
16年9月中間期	432,226	138,345	32.0	318	65
17年3月期	436,335	144,267	33.1	331	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 434,061,653株 16年9月中間期 434,158,934株 17年3月期 434,103,738株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,820	△ 8,769	3,949	14,265
16年9月中間期	5,414	△ 4,659	△ 9,783	15,528
17年3月期	23,382	△ 11,303	△ 20,438	16,134

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	480,000	38,000	21,000

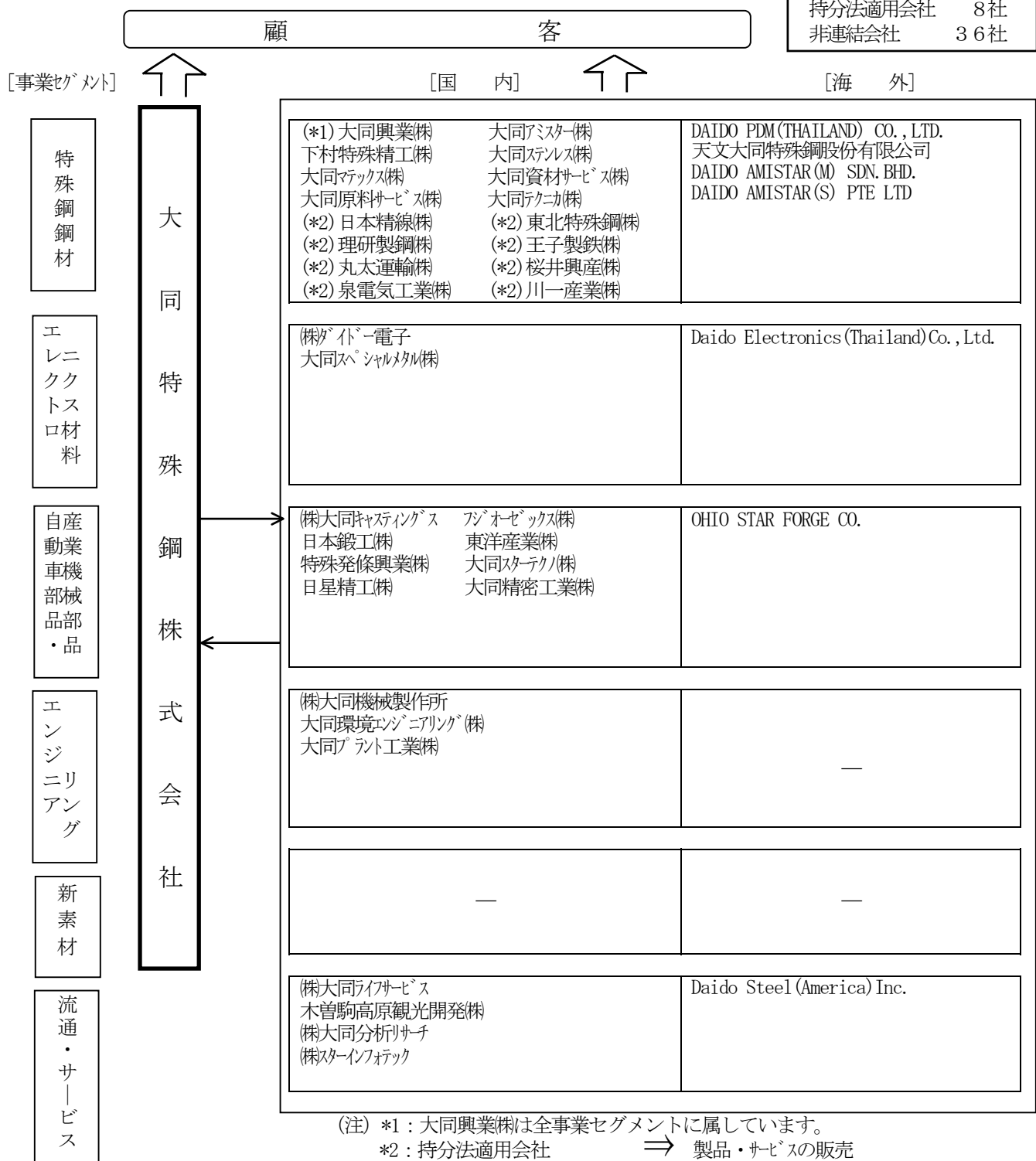
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円38銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。
 下記に連結40社のセグメント別関係図を示します。(2005年9月末現在)

連結子会社	32社
持分法適用会社	8社
非連結会社	36社



なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。
 フジオーゼックス(株)・・・東京証券取引所
 日本精線(株)・・・東京・大阪証券取引所
 東北特殊鋼(株)・・・ジャスダック証券取引所

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績および配当性向等も総合的に勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、05年度を最終年度とする中期経営計画の中で、05年度売上高3,750億円、経常利益190億円、ROA 5%、有利子負債残高1,100億円を経営指標といたしました。売上高、経常利益、ROAにつきましては、中期経営計画を前倒して達成しており、当初計画を大幅に上回る見込みです。今後は、資本効率を重視した運営を推進し、有利子負債の削減を図ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を中期経営の基本方針として運営をしております。05年度は、中期経営計画の最終年度に当たり、自動車産業を中心としたさらなる需要拡大への対応や、原材料価格の高騰などの変化を織り込み、以下の点を重点課題として掲げ、戦略性の高い事業の拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

①『No. 1製品』への集中による量から質への転換

当社グループは、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある戦略商品群である『No. 1製品』に経営資源を集中させ、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図っております。『No. 1製品』は、着実に売上げを拡大しておりますが、今後も積極的に当社独自の商品育成や、新製品開発に経営資源を投入してまいります。

②収益構造の改革

収益面では、受注内容の改善や、人員のスリム化、合理化投資等によるコスト削減を積極的に進め、一定の成果をあげております。しかし、昨年来の急激な原材料価格の高騰は収益の大きなリスク要因となっており、今後も製品価格の改善に努めるとともに、さらにコスト削減を推し進め、利益管理制度の見直しを行い、収益体質の改善に努めてまいります。

また、有利子負債につきましては、急激な生産量の拡大や原材料価格の高騰などの環境変化により中期経営計画の水準には達しておりませんが、棚卸資産の圧縮や生産合理化に努めるとともに、より効率的な運営が行えるよう改善を進めてまいります。

③海外展開の拡充

海外での生産活動は確実に拡大しており、当社グループは、これまでも北米、中国・東南アジア、欧州での生産あるいは販売拠点の構築や整備を行ってまいりました。現在、アジア地域を中心に当社グループの特徴を活かし工具鋼（金型用鋼）分野や、磁石事業等の海外拠点の拡充を積極的に進めておりますが、今後は高機能製品分野でも海外販売の強化に取り組んでまいります。

④連結経営の革新

「グループの企業価値最大化」を基本的な考え方に据え、関連各社の持つ機能によるグループ化を行い戦略の明確化を行ってまいりました。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ資金の有効活用、関連各社との人事交流促進なども進めてまいりました。今後も効率的なグループ運営や強化のために、再編や事業移管などを進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率性・透明性の確保および内部統制システムの充実に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会（以下、危倫委員会という。）」を設置するとともに企業倫理憲章を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の機関の内容

当社は、監査役制度設置の経営体制を採用しております。社外監査役2名、社外取締役1名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行の監査および監視によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門が統制活動を行う一方、内部監査部門は、それらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。さらに、各事業部門は「自主点検リスト」により、自らの業務の規則準拠性や妥当性を定期的に確認しております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実により確実なものにするために、監査役および監査法人との関係を取りながら、監査および自主点検の結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体の観点からは、当社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況などを確認する巡回監査を実施しているのに加え、連結子会社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス重視の経営を実践するとともに、当社グループにおいて近い将来予想されるリスクおよび潜在的リスクを排除、防止するための審議、ならびに、突発的危機発生による対外的影響を最小限にするための対応策の協議の場として、「危倫委員会」を設置しております。

また、コンプライアンス担当役員の選任を行うとともに、コンプライアンスに関する情報提供・相談窓口として、コンプライアンス担当役員および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、企業倫理憲章および行動基準を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を実施しており、当社グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めております。

なお、本年4月1日から完全施行の「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制を整え、社内規程やマニュアルを作成のうえ、教育啓蒙活動を実施しております。

d 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監 査 の 手 続 お よ び 相 互 連 係
内 部 監 査	監 査 部	4 名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人との意見交換
監査役監査	監査役会	3 名	主要会議への出席、往査、監査法人からの報告と意見交換

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の日本経済は、昨年以降の停滞局面から持ち直し、個人消費、設備投資がともに内需を牽引、拡大させる一方、輸出は中国での在庫調整の影響で一時的に減速しましたが、全体的には緩やかながらも着実な拡大を続けました。

特に自動車産業は昨年度に引き続き海外を中心に販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

一方、コスト面では、ニッケル、モリブデン、バナジウムなどの各種金属の高騰が続きましたが、コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などに努めました。その結果、当中間期は、売上高2,351億40百万円、前年同期比279億9百万円の増加、経常利益172億97百万円、前年同期比60億60百万円の増加で、増収増益となりました。

また、特別損益につきましては固定資産の減損損失、特別退職金等の特別損失を計上し、中間純利益は96億26百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である日系自動車産業の生産水準は、国内販売の増加や、北米・アジア地域等での生産販売増加によるKDセット輸出の大幅な伸張により、前年同期比3%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、当社の受注も大幅増となっており、フル稼働による生産を継続しております。また、引き続き中期的にも自動車向けを中心にさらなる需要増が見込まれるため、上工程を中心に生産性向上を目指した増強投資を実施しております。

一方、原材料環境は鉄スクラップ価格は比較的安定して推移したものの、ニッケル他の合金鉄価格は高止まりし、コストアップとなる非常に厳しい状態が続いております。このような状況を踏まえ、合金のエキストラ製の導入など製品価格の改善に加えて、コスト削減に努めてまいりました。その結果、当中間期の特殊鋼鋼材の売上高は1,318億12百万円、前年同期比17.1%の増加となりました。

エレクトロニクス材料

昨年後半以来のIT関連分野の生産調整の継続によりICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は低迷を余儀なくされました。磁石材料事業は、デジタルカメラ関連等の小型磁石が堅調に推移しましたが、FA関連の低迷、OA、エアコン関連の在庫調整により前年同期比マイナスしました。また、薄膜電子材料は、コバルト蒸着材の数量は伸びたものの価格が下落したことにより、前年同期比マイナスしました。その結果、当中間期のエレクトロニクス材料の売上高は253億14百万円、前年同期比1.0%の減少となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラックおよびRV車、商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型鍛造品や精密鍛造品等が堅調に推移しました。また欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も旺盛でそれに伴い精密鋳造品も販売増となりました。

産業機械部品関連も堅調に推移しました。航空機需要の本格的回復に伴い当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトはフル生産の状態となっております。また、船舶需要の拡大とともに船舶ディーゼルエンジン用バルブや、中国での発電需要増からタービン関連素材の生産も堅調に推移しました。その結果、当中間期の売上高は518億22百万円、前年同期比16.1%の増加となりました。

エンジニアリング

官需を中心とする環境設備製品につきましては、前年同期対比マイナスとなりました。しかし、民需を中心とする工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした設備投資の拡大とともに、当社のベストセラー商品であるSTC炉や、ダイオキシン規制強化対応への大型集塵設備等が好調に推移しました。その結果、当中間期の売上高は142億21百万円、前年同期比7.5%の増加となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要が旺盛で、市況はチタン合金を主体として引き続き堅調でしたが、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移しました。その結果、当中間期の新素材の売上高は48億61百万円、前年同期比35.0%の増加となりました。

流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で前年同期対比マイナスとなりました。その結果、当中間期の流通・サービス全体の売上は、71億7百万円、前年同期比6.4%の減少となりました。

(2) 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物は、前期末比18億69百万円減少し、142億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は大幅に増加しましたが、合金鉄高騰等による棚卸資産増加を主因とした運転資金の増加により、営業活動による収入は前年同期比25億93百万円減少し、28億20百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得増等により、投資活動による支出は前年同期比41億9百万円増加し、87億69百万円となりました。

以上を合計したフリーキャッシュ・フローは、59億48百万円の資金不足となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリーキャッシュ・フローの不足を現金及び現金同等物の圧縮と借入金による収入で充当したことにより、財務活動による収入は39億49百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率 (%)	31.1	32.0	33.1	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	28.7	40.8	69.2
債務償還年数 (年)	17.5	15.6	6.8	29.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	4.8	11.7	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

05年度の日本経済は、個人消費と設備投資、輸出の拡大が続き、景気は底堅く、自立的な回復軌道に入るものと思われま。米国経済の減速に伴う輸出の落ち込み、また個人消費の伸び悩みといった先行きに対する懸念材料を背景とした企業の投資スタンスの慎重化など不安材料もありますが、国内要因による景気腰折れ要因は見出しにくい状況にあります。特に自動車産業は引き続き海外での販売が好調を維持すると考えられ、旺盛な需要が見込まれます。

したがいまして、特殊鋼鋼材につきましては、現在生産効率向上のための各種設備投資を行っておりますが、着実に設備を立ち上げ、増産を実施していく予定です。また一方で、原材料や原油価格の高騰が継続する懸念もあり、さらなるコストダウンや合理化を推進し収益の確保に努めてまいります。

その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われまますが、当社グループの今後のさらなる発展のため、『No. 1製品』を軸とした戦略商品群に対する強化を着実に推進し、収益構造の改善に努めてまいります。現在は、高合金鋼、工具鋼等の高級特殊鋼や、ジェットエンジン用シャフト等の強化のための特殊溶解設備・熱処理設備、ミッションやターボ等自動車関連部品の強化のための精密鍛造設備、粉末製造設備、精密鋳造設備等を増強中です。海外でも、当中間期から中国・蘇州で電動用パワーステアリング用磁石の量産を開始しましたが、華南地区でも当社グループによる工具鋼の販売体制を構築中です。

また環境対応等の面から、自動車の軽量化、有害物質の削減等、当社グループに期待される技術水準は、ますます高くなっております。10年後の社会ニーズを捉えるために「ネクスト10研究室」を本年7月に立ち上げ、これらの問題に対処していきます。今後とも各種最先端の技術を活用し積極的な技術開発を行い、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の開発・提供に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間期1株につき3円、期末3円（通期6円）を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	480,000	38,000	21,000
平成17年3月期	429,105	22,630	11,385

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(百万円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
特殊鋼鋼材	131,812	112,608	19,203	231,449
エレクトロニクス材料	25,314	25,578	△ 264	50,740
自動車部品・ 産業機械部品	51,822	44,624	7,198	93,002
エンジニアリング	14,221	13,225	996	30,686
新 素 材	4,861	3,600	1,261	8,166
流通・サービス	7,107	7,593	△ 485	15,061
計	235,140	207,231	27,909	429,105

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 上 高	235,140	207,231	27,909	429,105
売 上 原 価	194,712	172,665	22,046	359,900
販売費及び一般管理費	24,236	23,722	514	47,749
営 業 利 益	16,191	10,843	5,347	21,456
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	607	530	77	899
持分法による投資利益	1,092	1,050	41	2,389
そ の 他	1,000	702	297	1,230
計	2,699	2,284	415	4,520
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	859	1,138	△ 279	1,995
そ の 他	733	751	△ 17	1,350
計	1,593	1,889	△ 296	3,346
経 常 利 益	17,297	11,237	6,060	22,630
特 別 利 益				
貸倒引当金戻入額	25	216	△ 190	294
投資有価証券売却益	19	195	△ 176	477
補助金収入	16	—	16	—
ゴルフ会員権売却益	13	—	13	—
固定資産売却益	5	441	△ 436	447
そ の 他	8	7	0	240
計	89	861	△ 771	1,460
特 別 損 失				
減 損 損 失	788	—	788	—
特別退職金	607	1,441	△ 833	2,156
そ の 他	115	348	△ 233	2,898
計	1,511	1,789	△ 277	5,054
税金等調整前中間(当期)純利益	15,875	10,309	5,566	19,036
法人税、住民税及び事業税	4,222	2,615	1,607	5,165
法人税等調整額	970	954	15	481
少数株主利益	1,055	1,100	△ 45	2,004
中間(当期)純利益	9,626	5,637	3,988	11,385

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
(資産の部)	[458,054]	[436,335]	[21,719]	[432,226]
<u>流動資産</u>	<u>229,400</u>	<u>216,552</u>	<u>12,848</u>	<u>211,659</u>
現金及び預金	14,983	16,720	△ 1,736	15,935
受取手形及び売掛金	117,937	112,263	5,673	115,675
有価証券	—	—	—	2
棚卸資産	88,822	78,800	10,021	73,533
繰延税金資産	4,609	5,529	△ 920	3,262
その他	4,078	3,974	104	3,986
貸倒引当金	△ 1,029	△ 736	△ 293	△ 735
<u>固定資産</u>	<u>228,654</u>	<u>219,782</u>	<u>8,871</u>	<u>220,566</u>
有形固定資産	(152,043)	(151,602)	(441)	(156,447)
建物及び構築物	46,953	47,476	△ 523	48,161
機械装置及び運搬具	66,746	67,872	△ 1,125	70,473
土地	30,221	31,004	△ 782	32,729
建設仮勘定	5,102	2,316	2,786	2,143
その他	3,018	2,931	86	2,940
無形固定資産	(807)	(847)	(△ 39)	(739)
投資その他の資産	(75,802)	(67,332)	(8,469)	(63,380)
投資有価証券	63,153	55,988	7,164	52,533
長期貸付金	393	318	75	310
繰延税金資産	1,093	1,068	24	1,010
その他	11,915	10,854	1,061	10,517
貸倒引当金	△ 752	△ 896	143	△ 991
資産合計	458,054	436,335	21,719	432,226

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
(負債の部)	[287, 393]	[278, 320]	[9, 073]	[280, 848]
流動負債	<u>184, 062</u>	<u>177, 175</u>	<u>6, 887</u>	<u>173, 441</u>
支払手形及び買掛金	79, 092	78, 598	493	77, 768
短期借入金	69, 641	63, 955	5, 686	66, 508
一年内償還予定社債	3, 850	3, 850	—	—
未払法人税等	4, 176	4, 337	△ 160	2, 832
賞与引当金	6, 074	5, 713	361	5, 199
その他	21, 226	20, 720	506	21, 132
固定負債	<u>103, 331</u>	<u>101, 145</u>	<u>2, 185</u>	<u>107, 406</u>
社 債	20, 000	20, 000	—	23, 850
長期借入金	61, 740	61, 842	△ 102	66, 855
繰延税金負債	10, 422	8, 022	2, 400	3, 797
再評価に係る繰延税金負債	1, 694	1, 694	—	3, 349
退職給付引当金	4, 525	4, 479	46	4, 571
連結調整勘定	81	104	△ 22	128
その他	4, 866	5, 002	△ 136	4, 854
(少数株主持分)	[14, 722]	[13, 747]	[975]	[13, 032]
少数株主持分	<u>14, 722</u>	<u>13, 747</u>	<u>975</u>	<u>13, 032</u>
(資本の部)	[155, 938]	[144, 267]	[11, 670]	[138, 345]
資 本 金	<u>37, 172</u>	<u>37, 172</u>	<u>—</u>	<u>37, 172</u>
資本剰余金	<u>28, 544</u>	<u>28, 541</u>	<u>3</u>	<u>28, 535</u>
利益剰余金	<u>76, 775</u>	<u>68, 638</u>	<u>8, 136</u>	<u>61, 474</u>
土地再評価差額金	<u>1, 356</u>	<u>1, 356</u>	<u>—</u>	<u>3, 642</u>
その他有価証券評価差額金	<u>12, 439</u>	<u>9, 050</u>	<u>3, 388</u>	<u>7, 961</u>
為替換算調整勘定	<u>△ 244</u>	<u>△ 411</u>	<u>166</u>	<u>△ 384</u>
自 己 株 式	<u>△ 105</u>	<u>△ 80</u>	<u>△ 24</u>	<u>△ 56</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	458, 054	436, 335	21, 719	432, 226

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	28,541	28,535	6	28,535
資本剰余金増加高	3	0	3	6
自己株式処分差益	3	0	3	6
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,544	28,535	9	28,541
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	68,638	55,874	12,764	55,874
利益剰余金増加高	9,626	6,120	3,506	14,152
中間(当期)純利益	9,626	5,637	3,988	11,385
連結子会社増加に伴う増加高	—	482	△ 482	482
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	2,285
利益剰余金減少高	1,489	519	970	1,387
配 当 金	1,302	434	868	1,302
役 員 賞 与	187	84	102	84
利益剰余金中間期末(期末)残高	76,775	61,474	15,300	68,638

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,875	10,309	19,036
減価償却費	7,880	8,096	16,422
減損損失	788	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	148	△ 747	△ 840
賞与引当金の増減額(減少:△)	361	209	722
退職給付引当金の増減額(減少:△)	46	△ 451	△ 544
受取利息及び受取配当金	△ 607	△ 530	△ 899
支払利息	859	1,138	1,995
為替差損益(差益:△)	△ 83	△ 45	13
連結調整勘定償却額	△ 22	△ 26	△ 50
持分法による投資損益(利益:△)	△ 1,092	△ 1,050	△ 2,389
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△ 31	△ 194	△ 470
投資有価証券等評価損	39	31	103
有形固定資産売却損益(売却益:△)	△ 14	△ 457	1,359
有形固定資産除却損	589	655	1,212
売上債権の増減額(増加:△)	△ 5,516	△ 7,809	△ 4,409
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 9,895	△ 3,209	△ 8,508
仕入債務の増減額(減少:△)	396	1,427	2,299
その他の増減額	△ 2,943	268	2,495
小 計	6,778	7,613	27,547
利息及び配当金の受取額	715	612	1,000
利息の支払額	△ 861	△ 1,117	△ 1,994
法人税等の支払額	△ 3,812	△ 1,693	△ 3,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820	5,414	23,382
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕			
定期預金の預入による支出	△ 357	△ 141	△ 334
定期預金の払戻による収入	226	10	26
有価証券の売却による収入	—	—	2
有形固定資産の取得による支出	△ 8,099	△ 5,225	△ 11,020
有形固定資産の売却による収入	152	1,285	789
投資有価証券の取得による支出	△ 543	△ 57	△ 113
投資有価証券の売却による収入	135	312	779
貸付けによる支出	△ 162	△ 35	△ 171
貸付金の回収による収入	106	198	335
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 228	△ 1,007	△ 1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,769	△ 4,659	△ 11,303
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕			
短期借入金の純増減額(減少:△)	8,254	1,940	△ 3,868
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	—	12,000	10,000
長期借入れによる収入	2,400	18,300	17,510
長期借入金の返済による支出	△ 5,162	△ 5,034	△ 5,979
社債の償還による支出	—	△ 36,393	△ 36,393
配当金の支払額	△ 1,297	△ 435	△ 1,300
少数株主への配当金の支払額	△ 222	△ 151	△ 380
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 21	△ 10	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,949	△ 9,783	△ 20,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	45	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,869	△ 8,983	△ 8,376
現金及び現金同等物の期首残高	16,134	23,927	23,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	492	492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91	91
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,265	15,528	16,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 32社 ((株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)、下村特殊精工(株)他)
- (2) 持分法適用関連会社 8社 (日本精線(株)、東北特殊鋼(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)他)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(株)大同機械製作所他7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用…均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。(会計方針の変更)

工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は70百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は2百万円それぞれ増加しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(9) 中間連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は795百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	346,037	342,760	337,869
2. 有形固定資産から直接控除した 圧縮記帳額	758	690	693
3. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産の額			
預 金	7	4	11
有 形 固 定 資 産	15,014	15,391	16,947
投 資 有 価 証 券	1,391	1,208	1,238
計	16,413	16,605	18,197
担保付債務			
短 期 借 入 金	5,758	6,316	5,148
社 債 (1 年 内 含 む)	850	850	850
長 期 借 入 金	3,083	3,467	9,111
そ の 他	3	11	10
計	9,695	10,645	15,120
<p>上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,441百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金495百万円（「投資有価証券」）、その他（投資その他の資産「その他」）175百万円に質権が設定されております。</p>			
4. 偶発債務			
(1)保証債務	4,031	4,179	4,481
（ ）は連結会社負担分	(3,626)	(3,639)	(3,806)
(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額	807	322	289
(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。			
5. 受取手形割引高	—	—	81

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運送費	6,881	6,490	13,201
給与手当及び福利費	9,765	9,961	21,857
賞与引当金繰入額	2,338	2,057	2,248
退職給付費用	703	832	1,398
減価償却費	303	316	630

2. 減損損失

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（788百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地743百万円、建物及び構築物45百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表
(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	14,983	15,935	16,720
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 718	△ 407	△ 586
現金及び現金同等物	14,265	15,528	16,134

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	エレクトロニクス材	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	131,812	25,314	51,822	14,221	4,861	7,107	235,140	—	235,140
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	12,179	404	9,700	1,200	552	4,802	28,839	(28,839)	—
計	143,991	25,719	61,523	15,422	5,414	11,910	263,980	(28,839)	235,140
営業費用	135,826	24,561	56,434	14,946	5,030	10,989	247,789	(28,840)	218,949
営業利益	8,164	1,157	5,088	475	383	920	16,190	0	16,191

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	エレクトロニクス材	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	112,608	25,578	44,624	13,225	3,600	7,593	207,231	—	207,231
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	11,690	421	8,682	241	450	4,885	26,372	(26,372)	—
計	124,298	26,000	53,307	13,467	4,051	12,478	233,603	(26,372)	207,231
営業費用	118,609	25,084	50,448	13,197	3,680	11,737	222,758	(26,370)	196,388
営業利益	5,689	916	2,858	269	370	741	10,845	△ 1	10,843

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	エレクトロニクス材	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	231,449	50,740	93,002	30,686	8,166	15,061	429,105	—	429,105
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	23,008	820	18,110	629	870	9,388	52,828	(52,828)	—
計	254,457	51,560	111,112	31,316	9,037	24,449	481,934	(52,828)	429,105
営業費用	244,592	49,548	104,247	30,542	8,324	23,220	460,475	(52,825)	407,649
営業利益	9,865	2,011	6,865	774	712	1,229	21,459	△ 2	21,456

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
エレクトロニクス材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車、ベアリング向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鍛造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタニウムヘッド等） ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、チタニウム材料製品、形状記憶合金他 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト外販事業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	6,603	21,079	1,629	29,312
II. 連結売上高	—	—	—	235,140
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.8%	9.0%	0.7%	12.5%

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	4,590	14,589	2,212	21,393
II. 連結売上高	—	—	—	207,231
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.2%	7.0%	1.1%	10.3%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	10,614	35,175	4,325	50,115
II. 連結売上高	—	—	—	429,105
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5%	8.2%	1.0%	11.7%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……………イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,214	29,384	21,170
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	6	6	0
(3)その他	—	—	—
合 計	8,220	29,390	21,170

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
①非 上 場 株 式	8,740
②匿名組合出資金	495
合 計	9,235

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,863	21,613	13,750
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	6	6	0
(3)その他	—	—	—
合 計	7,869	21,619	13,750

2. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
①国債・地方債等	—
②社 債	—
③そ の 他	2
合 計	2

(2)その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	8,861
合 計	8,861

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

内 容	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,696	23,199	15,502
(2)債 券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	6	6	0
(3)その他	—	—	—
合 計	7,702	23,205	15,502

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
①非 上 場 株 式	8,879
②匿名組合出資金	495
合 計	9,374

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

連 結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期売上高		前期売上高		増減額		増減率	
	中間実績	通期予想	中間実績	通期実績	中間対比	通期対比	中間対比	通期対比
特 殊 鋼 鋼 材	131,812	267,500	112,608	231,449	19,203	36,051	17.1	15.6
エレクトロニクス材料	25,314	50,700	25,578	50,740	-264	-40	-1.0	-0.1
自動車・産業機械部品	51,822	107,500	44,624	93,002	7,198	14,498	16.1	15.6
エンジン・ニアリンク	14,221	30,000	13,225	30,686	996	-686	7.5	-2.2
新 素 材	4,861	10,600	3,600	8,166	1,261	2,434	35.0	29.8
流 通 ・ サ ー ビ ス	7,107	13,700	7,593	15,061	-485	-1,361	-6.4	-9.0
計	235,140	480,000	207,231	429,105	27,909	50,895	13.5	11.9

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期損益		前期損益		増減額		増減率	
	中間実績	通期予想	中間実績	通期実績	中間対比	通期対比	中間対比	通期対比
売 上 高	235,140	480,000	207,231	429,105	27,909	50,895	13.5	11.9
営 業 利 益	16,191	37,000	10,843	21,456	5,347	15,544	49.3	72.4
営 業 外 収 益	2,699	—	2,284	4,520	415	—	—	—
営 業 外 費 用	1,593	—	1,889	3,346	-296	—	—	—
経 常 利 益	17,297	38,000	11,237	22,630	6,060	15,370	53.9	67.9
特 別 利 益	89	—	861	1,460	-771	—	—	—
特 別 損 失	1,511	—	1,789	5,054	-277	—	—	—
税 引 前 純 利 益	15,875	—	10,309	19,036	5,566	—	—	—
法 人 税 等	5,193	—	3,570	5,646	1,623	—	—	—
少 数 株 主 利 益	1,055	—	1,100	2,004	-45	—	—	—
当 期 純 利 益	9,626	21,000	5,637	11,385	3,988	9,615	70.7	84.5

3. 経常利益増減要因

(単位：億円)

増益要因	中間実績	通期予想	減益要因	中間実績	通期予想
1. 販売数量増加	25	65	1. 原材料市況	171	299
2. 販売価格是正	189	362	2. 固定費の増加	18	49
3. 販売内容改善	19	55	3. 営業外損益		1
4. コスト削減	10	21			
5. 営業外損益	7				
計 (a)	250	503	計 (b)	189	349
			差引 (a) - (b)	61	154

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
	17年9月末	17年3月末			17年9月末	17年3月末	
流動資産	229,400	216,552	12,848	負債	287,393	278,320	9,073
現預金	14,983	16,720	-1,736	営業債務	79,092	78,598	493
営業債権	117,937	112,263	5,673	有利子負債	165,232	159,648	5,583
棚卸資産	88,822	78,800	10,021	繰延税金負債	10,422	8,022	2,400
その他	7,657	8,767	-1,109	その他	32,646	32,051	594
固定資産	228,654	219,782	8,871				
有形固定資産	152,043	151,602	441	少数株主持分	14,722	13,747	975
無形固定資産	807	847	-39				
投資その他の資産	75,802	67,332	8,469	資本	155,938	144,267	11,670
資産合計	458,054	436,335	21,719	負債、少数株主持分、資本合計	458,054	436,335	21,719

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間	前中間	増減
A 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820	5,414	-2,593
B 投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,769	-4,659	-4,109
C(A+B) フリー・キャッシュ・フロー	-5,948	754	-6,703
D 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,949	-9,783	13,733
E(C+D) 現預金増減他	-1,999	-9,029	7,030

6. 設備投資額（計画ベース）および減価償却費

(単位：百万円)

	当期		前期		増減額	
	中間実績	通期予想	中間実績	通期実績	中間対比	通期対比
設備投資額	12,400	19,700	9,026	13,600	3,374	6,100
減価償却費	7,841	16,300	8,062	16,328	-220	-28

以上